

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)(愛称 世界のマイスター(年2回決算型))」は、このたび、第11期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式や債券(国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など)、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産(デリバティブを含みます。)に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則としてほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第11期末(2026年3月10日)

基準価額	9,158円
純資産総額	1,853百万円
第11期	
騰落率	5.0%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

PIMCO ダイナミック・マルチアセット 戦略ファンド(年2回決算型) (愛称 世界のマイスター(年2回決算型))

追加型投信/内外/資産複合

作成対象期間：2025年9月11日～2026年3月10日

交付運用報告書

第11期(決算日2026年3月10日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

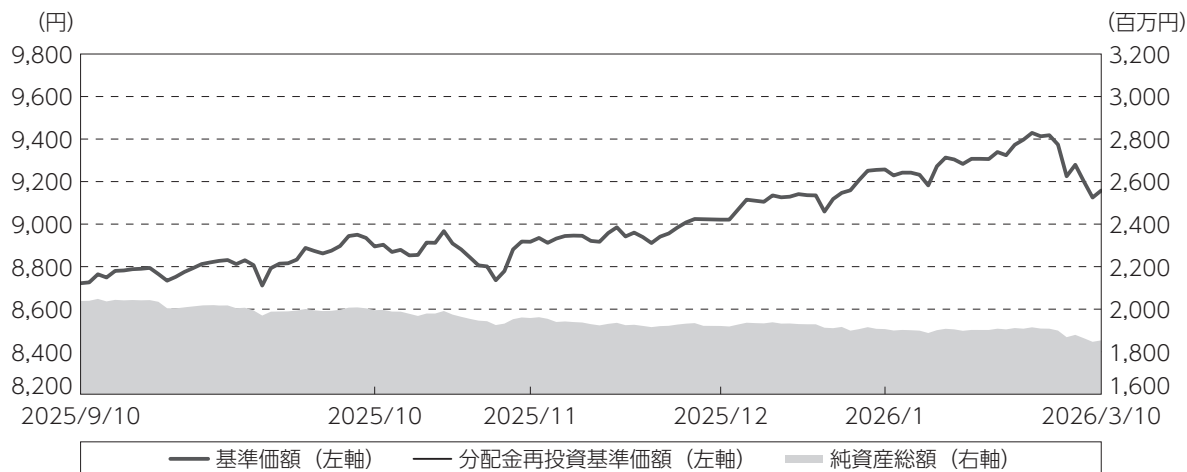
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年9月11日～2026年3月10日)



期首：8,722円

期末：9,158円(既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：5.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、各資産の投資比率が変動するため、ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラス」(JPY)における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・株式市場において、米国株や新興国株を中心にグローバルで分散投資をしたことがプラスに寄与しました。
- ・米国や新興国などの金利リスクを取っていたことがプラスに寄与しました。
- ・政府系モーゲージ債に投資をしたことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日本において長期・超長期ゾーンの金利リスクを取っていたことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2025年9月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	83 (57) (25) (1)	0.916 (0.627) (0.273) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.923	
期中の平均基準価額は、9,046円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

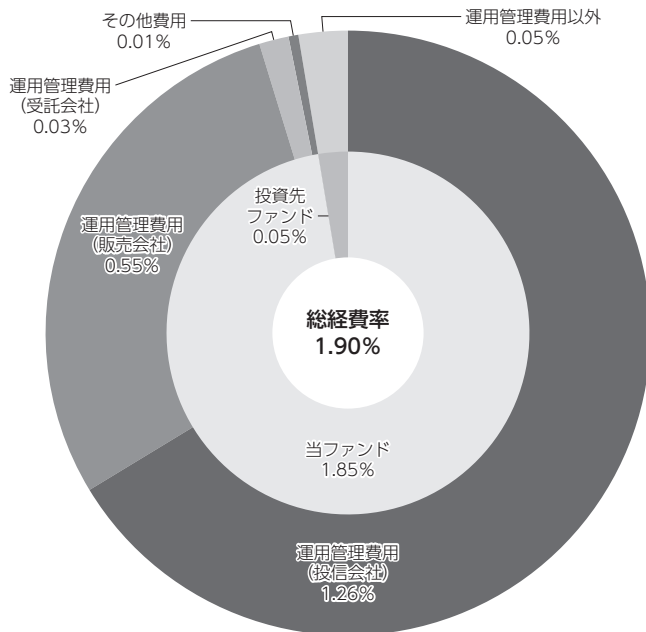
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

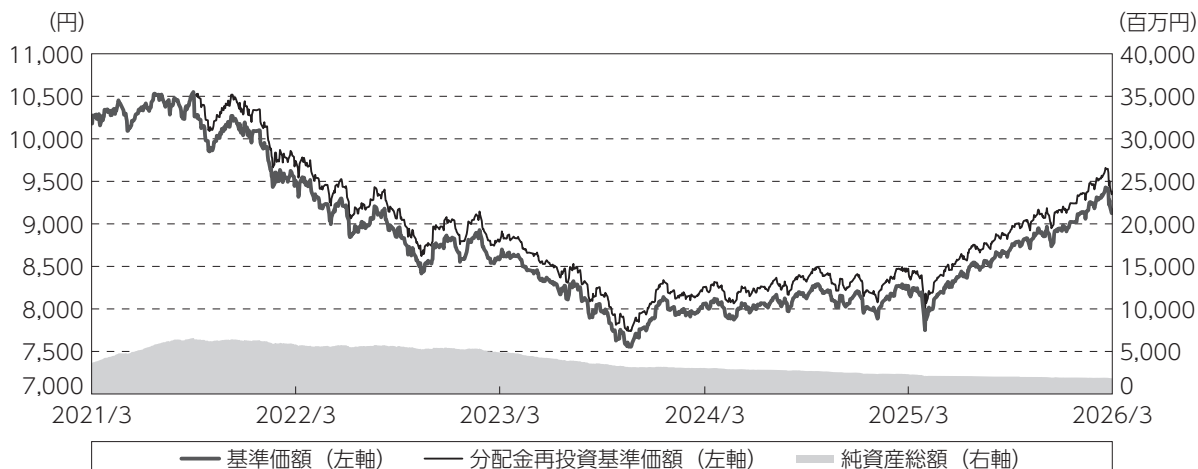
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用管理費用は、委託会社が受ける報酬から支払われるためありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年3月10日～2026年3月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2021年3月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年3月10日 期初	2022年3月10日 決算日	2023年3月10日 決算日	2024年3月11日 決算日	2025年3月10日 決算日	2026年3月10日 決算日
基準価額 (円)	10,191	9,509	8,584	8,062	8,272	9,158
期間分配金合計(税引前) (円)	-	250	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 4.4	△ 9.7	△ 6.1	2.6	10.7
純資産総額 (百万円)	3,644	5,831	4,886	3,056	2,333	1,853

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 当ファンドは、各資産の投資比率が変動するため、ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2025年9月11日～2026年3月10日)

当期間中、グローバル金融市場では、株式は上昇しました。また、国債利回りは上昇、スプレッドはまちまちな動きとなりました。

世界の株式市場においては、期初、米国の利下げ期待が高まったことや、テクノロジーおよび半導体セクターが株式市場の上昇を牽引したことから、相場は上昇しました。期末にかけては、人工知能(AI)による既存の事業モデルへの影響を巡る懸念や、中東情勢の緊迫化を背景にリスク回避姿勢が強まったことから相場は下落しました。期を通じてみると、株式市場は上昇しました。

世界の債券市場においては、期の前半、堅調な経済指標により米国の労働市場への懸念が和らいだことや、欧州中央銀行(ECB)の利下げサイクルが終了するとの見通しを背景に、利回りは上昇しました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化による原油・エネルギー価格の上昇と、それに伴うインフレ懸念から利回りは上昇しました。また、投資適格債やハイイールド債はAIによる既存の事業モデルへの影響を巡る懸念からスプレッドが拡大する一方、新興国債券は米国資産からの分散対象として資金流入しスプレッドは縮小しました。

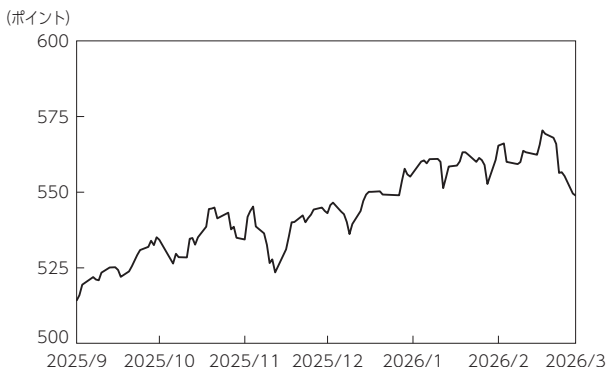
為替市場では、日本の財政拡大懸念や、地政学的リスクの高まりから期を通じてみると、円安米ドル高、円安ユーロ高となりました。

商品市場では、原油価格と金価格はともに上昇しました。

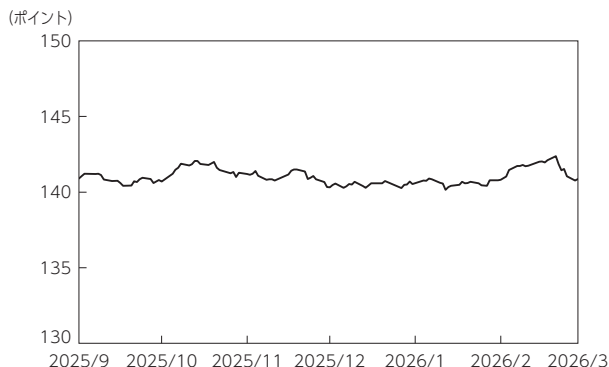
国内短期金融市場は、日銀による早期利上げ観測が強まったことに加え、拡張的な財政政策を志向する高市氏の首相就任を受けて、1年国債利回りが大きく上昇して始まりました。その後も、2025年12月の日銀による利上げの実施や、2026年1月に高市首相が衆議院解散に踏み切り、財政悪化懸念が強まったことが利回りの一段の上昇要因となりました。

当ファンドは、各資産の投資比率が変動するため、ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。以下は参考指標として掲載しております。

【世界株式の推移】



【世界債券の推移】



※参考指標は、世界株式はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、現地通貨ベース)、世界債券はFTSE世界BIG債券インデックス(円ヘッジベース)です。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指標について>をご覧ください。
世界株式は、為替ヘッジコスト(プレミアム)を控除しておりません。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年9月11日～2026年3月10日)

<PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (年2回決算型) (愛称 世界のマイスター (年2回決算型)) >

「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)」、
「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)

株式部分については、米国の関税政策の懸念に反して世界的な景気が堅調に推移していることから、テクノロジーや金融セクターの銘柄を中心に投資比率は30%前後に上昇しました。

債券部分については、米国では米連邦準備制度理事会 (F R B) による利下げが予想される一方、財政懸念等を背景にイールド・カーブのスティープ化を見込むなか、中期ゾーンの金利リスクを取り、長期債のショートポジションを維持しました。日本では、超長期国債の需給が引き締まると予想されることから超長期ゾーンの金利リスクを取りました。また、業種や銘柄を厳選し投資妙味のある社債等にも、期間を通じて限定的に投資を行いました。

通貨については、実質金利が魅力的であり、バリエーションにも妙味のあるブラジルリアルやメキシコペソなどを積極姿勢とする一方、景気減速が懸念材料となっているシンガポールドルなどの通貨については消極姿勢としました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年9月11日～2026年3月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2025年9月11日～2026年3月10日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第11期
	2025年9月11日～ 2026年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)(愛称 世界のマイスター(年2回決算型))>

当ファンドの主要投資対象である「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラス」(JPY)の組入比率を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラス」(JPY)

2026年の世界経済は、米国の関税政策が成長率の下押し要因となるものの、AI投資の加速や各国の財政出動などを背景に安定化し、底堅く推移する見通しです。インフレ率については地域差がみられるものの、徐々に多くの国で中央銀行の目標水準に近づくと予想されます。インフレの緩やかな低下に伴い、金融政策は中立的または緩和的な方向へと進む可能性が高いとみています。米国については、新FRB議長の下で年後半に1～2回の利下げを見込み、2026年末時点の政策金利は3%近辺と予想しています。

当ファンドにおいては、株式部分では世界経済の地域的な変化を捉えつつエクスポージャーを調整する方針としています。また債券部分については、国債など安全性の高い債券を中心にインカムゲインを積み上げつつ、将来的な金利低下局面では価格上昇益も期待できるポジションを基本的には維持しています。通貨戦略については、日本円への100%ヘッジを基本としながら、通貨の見通しを一部ポートフォリオに反映させています。実質金利が魅力的であり、バリュエーションにも妙味のあるブラジルレアルやメキシコペソなどを積極姿勢とする一方、景気減速が懸念材料となっているシンガポールドルなどの通貨については消極姿勢としています。また、米国における利下げの継続や米国外資産への資金分散の動きなどを踏まえ、これまでのバリュエーションに調整が入るとの見方から、ユーロや英ポンド、スイスフラン、日本円などの主要先進国通貨に対して米ドルを売り建てるポジションを維持しています。

引き続き、下値を抑制しつつ中長期で着実に収益を積み上げることを目標として、PIMCOの実績あるマクロ経済見通しに基づくダイナミックなアロケーション調整を通じて資産成長を目指します。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場については、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。当ファンドでは、わが国の公社債および短期金融商品を主要な投資対象とし、安定的な収益の確保を目的として運用を行います。

お知らせ

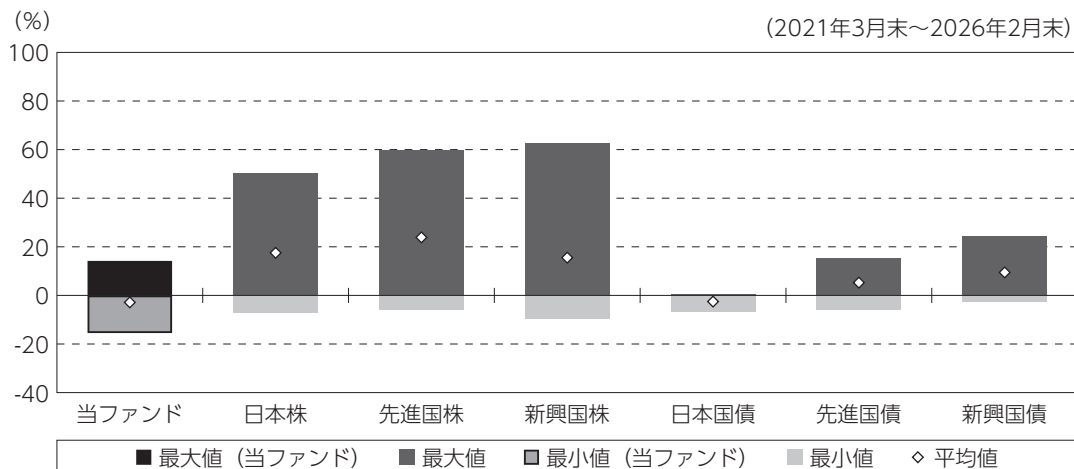
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年10月30日から2040年9月10日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式や債券（国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など）、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産（デリバティブを含みます。）に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則としてほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。</p>	
主要投資対象	当ファンド	ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）および日本マネー・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）	世界各国（新興国を含みます。）の株式や債券（国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など）、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産（デリバティブを含みます）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、景気見通し、各資産のバリュエーション、資産間の相関などを考慮し、機動的な資産配分を行います。	
分配方針	<p>年2回、3月および9月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.2	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 15.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 2.9	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2021年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

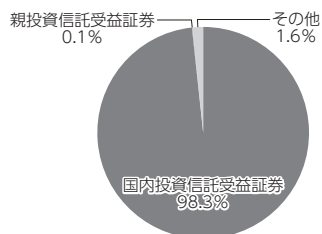
組入資産の内容

(2026年3月10日現在)

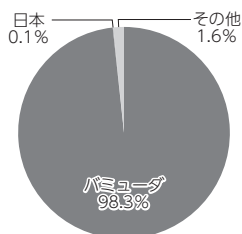
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
	%
ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)	98.3
日本マネー・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

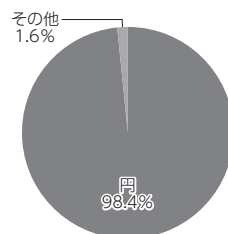
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（円建て）の投資信託受益証券を含めております。

純資産等

項目	第11期末
	2026年3月10日
純資産総額	1,853,224,527円
受益権総口数	2,023,512,232口
1万口当たり基準価額	9,158円

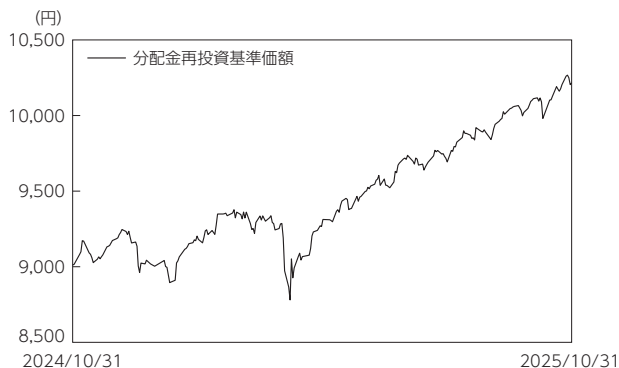
(注) 期中における追加設定元本額は1,909,255円、同解約元本額は315,471,124円です。

組入上位ファンドの概要

ピムコ・バリュース・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)

※ピムコジャパンリミテッドのデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2024年11月1日～2025年10月31日)

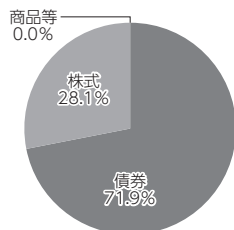
当ファンドにおける1万円当たりの費用の明細に関する情報がないため、開示できません。

【組入上位10銘柄 (短期国債等を除く)】

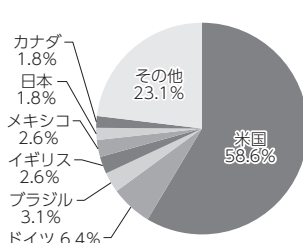
(2025年10月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	FNMA PASS THRU 30YR #MA5295	債券	米ドル	米国	7.4
2	FNMA TBA 6.5% DEC 30YR	債券	米ドル	米国	5.6
3	FNMA PASS THRU 30YR #QH1210	債券	米ドル	米国	3.7
4	FNMA TBA 4.5% DEC 30YR	債券	米ドル	米国	1.8
5	MICROSOFT CORP	株式	米ドル	米国	1.2
6	CVS HEALTH CORP SR UNSEC	債券	米ドル	米国	0.9
7	NVIDIA CORP	株式	米ドル	米国	0.9
8	FNMA TBA 4.0% DEC 30YR	債券	米ドル	米国	0.9
9	AMAZON.COM INC	株式	米ドル	米国	0.9
10	APPLE INC	株式	米ドル	米国	0.8
組入銘柄数			395銘柄		

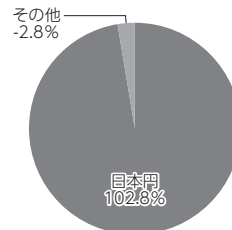
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドが保有する実質的な組入証券等から算出しています。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分につきましては Bloomberg が判定したリスク所在国を基に表示しております。

(注) 資産別、国別の各配分は、ロングポジションとショートポジションを合算したネットの比率を記載しています。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

参考情報：資産別構成比率

種 別	比 率
	%
債券	71.9
国債・政府機関債	16.1
物価連動国債	1.7
政府系モーゲージ証券	21.1
非政府系モーゲージ証券	-
投資適格社債	17.0
ハイ・イールド社債	0.8
新興国債券	15.2
地方債	-
その他債券	-
株式	28.1
米国株式	19.0
先進国株式(米国を除く)	5.3
新興国株式	3.8
商品等	-
金	-
合計	100.0

※「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラス」(JPY)の組入状況です。

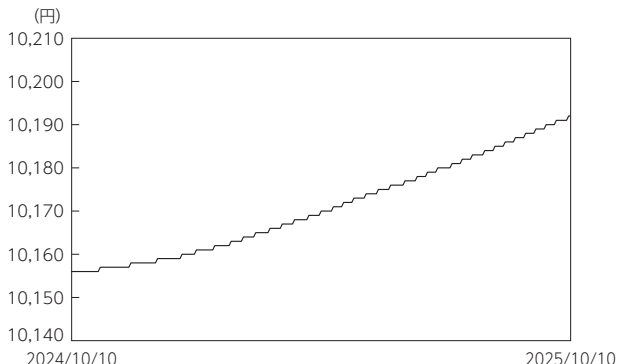
※比率は、「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラス」(JPY)が保有する実質的な組入証券等から算出しています。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※ロングポジションとショートポジションを合算したネットの比率を記載しています。

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月11日～2025年10月10日)

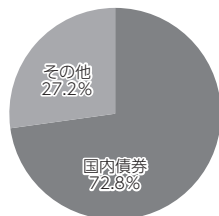
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

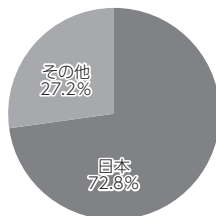
(2025年10月10日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	16.9%
2	第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	14.8%
3	第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.4%
4	第1333回国庫短期証券	国債証券	円	日本	11.4%
5	第1320回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.1%
6	第1335回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.1%
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			6銘柄		

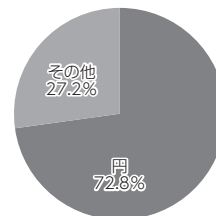
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指標について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (年2回決算型) (愛称 世界のマイスター (年2回決算型)) (以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社 (以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界BIG債券インデックス (円ヘッジベース) (以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE[®]」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSE グループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいづれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。